

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		経済社会総合研究の推進				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	16-①
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	468,763	386,356	331,752	383,027	406,589
	補正予算（千円）	-1,898	-73,532	0	-	
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	466,865	312,824	331,752		
		<466,865>	<312,824>	<331,752>		
執行額（千円）		360,222	253,805	248,075		
政策評価結果の概算要求への反映状況		経済財政政策等の企画・推進の支援をより効果的に実施するため、引き続き計量経済モデル等の分析ツールの開発・整備及び景気統計の作成・整備を進めるとともに、経済社会の政策課題により即した政策分析に取り組む。				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		国民経済計算				
評価方式		総合 実績 事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	16-②
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	251,509	234,356	223,008	257,882	230,663
	補正予算（千円）	-836	-35,345			
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	250,673	199,011	223,008		
		<250,673>	<199,011>	<223,008>		
執行額（千円）		191,941	153,292	184,280		
政策評価結果の概算要求への反映状況		引き続きガイドラインにおける品質評価の観点を踏まえ、統計を事前の公表予定どおりに公表すべく、計画的に推計プログラムの見直し及び制度検証を通じた推計方法の改善に取り組む。				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		人材育成、能力開発				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	16-③
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	13,132	13,392	13,413	13,451	12,092
	補正予算（千円）	-187				
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	12,945	13,392	13,413		
		<12,945>	<13,392>	<13,413>		
執行額（千円）		9,487	8,120	8,751		
政策評価結果の概算要求への反映状況		独自の研修施設は保持しておらず、可能な限り府内の会議室を利用している、また、研修を一定期間に集中的に実施することにより、PC等必要物品の賃借料等の経費抑制に努めている。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	経済社会総合研究の推進					番号	16			(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	内閣本府	経済社会総合研究所	経済社会活動の研究等に必要経費	654,360	649,344	-27,219	
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						654,360	649,344	-27,219	
合計						654,360 の内数	649,344 の内数	-27,219		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	経済社会総合研究の推進				番号	16	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			27年度当初予算額	28年度概算要求額	増△減額		
経済社会活動の総合的研究	●	1	383,027	406,589	23,562		経済財政政策等の企画・推進の支援をより効果的に実施するため、引き続き計量経済モデル等の分析ツールの開発・整備及び景気統計の作成・整備を進めるとともに、経済社会の政策課題により即した政策分析に取り組む。
国民経済計算	●	1	257,882	230,663	△ 27,219	△ 27,219	引き続きガイドラインにおける品質評価の観点を踏まえ、統計を事前の公表予定どおりに公表すべく、計画的に推計プログラムの見直し及び制度検証を通じた推計方法の改善に取り組む。
人材育成、能力開発	●	1	13,451	12,092	△ 1,359		独自の研修施設は保持しておらず、可能な限り府内の会議室を利用している、また、研修を一定期間に集中的に実施することにより、PC等必要物品の賃借料等の経費抑制に努めている。
合計						△ 27,219	

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-79(政策18-施策①))

政策名	経済社会総合研究の推進					
施策名	経済社会活動の総合的研究					
施策の概要	内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等を用いた政策分析、景気指標の作成などを行う。また、内外の研究機関との共同研究を実施するなど、専門的研究の深化と普及に貢献する。					
達成すべき目標	本施策の推進により、政策の企画立案・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	469	386	332	383
		補正予算(b)	△ 2	△ 74	-	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	467	313	332	
執行額(百万円)	360	255	248			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	①ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	基準値	実績値					目標値	達成
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	未達成
		109,173	121,419	90,938	37,863	39,111	38,114	前年度比増	
	年度ごとの目標値	前年度並	前年度並	前年度並	前年度並	前年度並	前年度比増		
	②景気指標に関するHPへのアクセス件数	基準値	実績値					目標値	達成
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
532,056		505,740	314,797	302,678	300,948	474,585	前年度比増		
年度ごとの目標値	前年度並	前年度並	前年度並	前年度並	前年度並	前年度比増			
※平成23年1月よりログの取得方法の変更(内閣府内からのアクセスや、30分以内の同一の者からのアクセスをカウントしない等)が行われたため、平成23年度以降のアクセス件数についてはそれ以前の年度と単純に比較することはできない。									

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標①については、平成25年度実績値を若干ながら下回っており、前年度比でみて減少していることから目標未達成と判断できる。 測定指標②については、HPへのアクセス件数は前年度の数値から増加しており、目標値を達成していると判断できる。
	施策の分析	(有効性・効率性と達成度) 測定指標①については、公表された研究成果が政策部局及び国民にとってどの程度活用されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。前年度の水準を下回ったが、一定の役割を果たしたと考えられる。 測定指標②は、作成された景気統計が政策部局及び国民にとってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。前年度から増加しており、当該政策への関心及び、一定の評価を得ていることから、施策の目的を達成しているものと考えられる。 (課題等) 測定指標①については、平成26年度は平成25年度の水準に達していないことから、更なる研究成果の政策への貢献、情報提供を図る必要がある。 測定指標②については、アクセス件数は前年度から増加していることから、引き続きHPの利便性を維持する。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 ①公表された研究成果が政策部局及び国民に活用されるように引き続き、政策課題に即した研究を進める。 ②景気統計の作成を通じて、民間における景気動向に対する理解を深め、政府の的確な景気判断、経済財政政策の運営のための基礎材料として活用されていくよう、引き続き施策を実施する。 【測定指標】 ①平成26年度は平成25年度実績を下回ったことから、平成26年度を上回ることを目標とする。 ②前年度から増加しており、26年度に設定した目標は達成している。引き続き、ウェブアクセシビリティの確保や、正確な統計の作成・公表を通じた景気指標の有用性及び信頼性の確保に取り組み、政策部局への貢献、国民への情報提供等の充実を図るため、次期は目標値を「前年度比増」と設定することとする。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○ホームページアクセス件数:ウェブアクセスログの数値を集計するツールを用いて作成。
---------------------------	-------------------------------------------

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	総務部長 桑原 進 景気統計部長 中垣陽子	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-----------	--------	--------------------------	----------	---------

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-80(政策18-施策②))

政策名	経済社会総合研究の推進					
施策名	国民経済計算					
施策の概要	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。 また、四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の予算執行状況を把握する必要があるため、地方公共団体委託調査を実施している。					
達成すべき目標	国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年報を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	251	234	223	258
		補正予算(b)	△ 1	△ 35	-	
		繰越し等(c)	-	-	-	
		合計(a+b+c)	250	199	223	
執行額(百万円)	191	153	184			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	「公的統計の品質に関するガイドライン」における品質評価の観点を踏まえ、①統計を事前の公表予定どおりに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報を公表。	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		100%	-	100%	100%	100%	100%	100%	
	年度ごとの目標値	-	100%	100%	100%	100%	-		
	新たな国際基準である2008国民経済計算体系(2008SNA: System of National Accounts 2008)への対応	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
一部事項のみ対応済み		-	-	個別項目の課題の洗い出し	個別項目の対応方針の検討	対応方針の決定	対応方針の決定		
年度ごとの目標	-	-	個別項目の課題の洗い出し	個別項目の対応方針の検討	対応方針の決定	-			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 国民経済計算関連統計に関して、ガイドラインに基づき、統計を事前の公表予定どおりに公表し、また、統計の作成方法、利用上の注意等の情報の公表を行ったこと、さらに、2008SNAへの対応に関しては、2008SNAへの対応等含む次回基準改定(平成28年度中を目途)に向けた国民経済計算の作成基準の変更について、統計委員会の審議を経て答申を受けるに至ったことから、目標を達成したと判断した。
	施策の分析	(有効性、効率性) 国民経済計算関連統計を作成・公表し、我が国経済の姿を定量的な形で示すことにより、国民へ情報提供を行うとともに、景気動向の把握や経済の見通しの策定、政策効果の有効性の判断など経済財政政策運営の基盤として活用されている。 (課題等) 主要国が新たな国民経済計算体系である2008SNAへの対応を行いつつある中で、我が国は従前の1993SNAに準拠して推計しているという状況にあり、国際比較可能性の観点から課題もある。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 国民経済計算関連統計の作成・公表を通じて、我が国経済の姿を定量的な形で示すことにより、引き続き経済財政政策の企画・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。加えて、我が国国民経済計算関連統計の国際比較可能性を向上し、より有用性の高い統計の作成・公表を行うべく、国連が示した新たな国民経済計算の体系である2008SNAへの対応を図る。 【測定指標】 引き続き、「公的統計の品質に関するガイドライン」に基づき、統計を適切かつ確実に公表することを目標とするとともに、新たな国際基準である2008SNAへの対応について、実装作業の完了及び計数の公表に向けた進捗状況を目標として設定することとする。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	国民経済計算部 企画調査課長 多田 洋介	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-----------	--------	----------------------------	----------	---------

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-81(政策18-施策③))

政策名	経済社会総合研究の推進					
施策名	人材育成、能力開発					
施策の概要	内閣府及び他省庁職員に対して、計量経済分析等の経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。					
達成すべき目標	政策担当者の企画立案能力や調査分析能力の向上を図り、より効果的・効率的な経済政策等を実施することに寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	13	13	13	15
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	13	13	13	-
執行額(百万円)	9	8	9	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	1.研修に対する研修員アンケートの満足度	基準値	実績値					目標値	達成
		20年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		84.2%	89.8%	80.6%	89.0%	92.9%	90.3%	87%以上	
	年度ごとの目標値	/	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	87%以上	/	
	2.SNA研修(アジア諸国向け)研修参加者数	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
7名		-	-	7名	7名	7名	7名以上		
年度ごとの目標	/	-	-	7名以上	7名以上	7名以上	/		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 平成26年度事前分析時、測定指標1では目標値を87%としており、目標値を上回る90.3%の実績値を得た。 また、測定指標2に於いては目標値を7名以上としており、実績値は7名であった。 双方の結果を勘案し、目標達成とした
	施策の分析	研修員アンケートの結果や政策担当部局からの要望等を踏まえ、研修内容の改善・講師の選定に工夫を図った。 具体的には、経済解析ソフトを使用する研修の回数を増やしてより受講しやすい環境を提供した。また、語学研修については、募集時にレベル設定(初級、中級、上級等)をせず、応募者のレベルに応じた講義を実施することにより、受講しやすい環境の提供及び受講生の習熟度向上に努めた。 なお、平成26年度の研修のべ参加者数は630(SNA研修参加人数含)人であった。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 経済分析等の専門知識及び手法を習得させ、引き続き研修効果の高い研修を実施できるように工夫し、幅広い要望に対応すべく、包括的・網羅的に研修を提供していく。 【測定指標】 26年度より、習熟テストによって定量評価が可能と思われる2研修について、研修終了時にレベルチェック(試験)の実施を開始した。今後、継続的に実施し、客観的に研修効果を測り、また研修員の要望等に対しても出来る限り対応し、今後どのように研修を行うのが効果的か検討材料にしたい。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	経済研修所総務部長 小川 尚良	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-----------	--------	--------------------	----------	---------